

ベトナムのビジネス環境整備に 向けた両国官民による 取り組みを推進

— 日越共同イニシアティブ第8フェーズキックオフ会合を開催

安定した政治・社会情勢を背景に、ベトナムは、堅調な経済成長を遂げている。新型コロナウイルス感染症の拡大にもかかわらず、2020年のGDPは約3%増と東南アジアで唯一のプラス成長を記録し、2021年上期は約5%増へと回復を加速した。同国は、ASEANへのゲートウェイに位置する地理的優位性を備え、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定）加盟などを通して外国企業の誘致に積極的に取り組んでいる。この結果、近年、市場および生産拠点としてのベトナムの重要性がますます高まっている。

日本とベトナムは貿易投資、観光往来などで強く結び付き、互いに重要なパートナーとなっており、経団連では日本ベトナム経済委員会を中心に、日越経済関係のさらなる拡

大・深化に向けて、活動を推進している。

日越共同イニシアティブの特徴

2003年開始の「日越共同イニシアティブ」は、ベトナムのビジネス環境の改善を目的とした日本とベトナムの官民間の枠組みである。日本企業を含む外国企業が当地で事業活動を円滑に実施するうえで、ベトナム政府が改善すべき法律制度などの課題を両国の官民が抽出し、具体的な対応方針を取りまとめ、期間を定めて進捗状況を共同で確認する画期的な取り組みである。相手国政府にとって耳の痛いテーマを取り上げることもあるが、在ベトナムの日本企業と大使館が連携してベトナムの関係省庁と粘り強い議論を行った結果、制度インフラ、社会・産業インフラ等に関する課題が徐々に解決されるなど、これまで多

審議委員会副議長
日本ベトナム経済委員長
昭和電工取締役会議長

市川秀夫

いちかわ ひでお



日本ベトナム経済委員長
双日社長

藤本昌義

ふじもと まさよし



日本ベトナム経済委員長
住友商事社長

兵頭誠之

ひょうどう まさゆき



くの成果を達成している。ベトナム政府も、自国の事業環境上の課題解決の必要性を理解し、トップダウンで改善に努めてきており、その真摯な姿勢に深い敬意を表したい。

初のオンライン開催で、 第8フェーズへの期待を表明

新型コロナウイルス感染症のため両国の往来がままならず、今回の第8フェーズのキックオフ会合は、日本とベトナムをオンラインで結び開催された。共同議長を務めるグエン・チー・ズン計画投資大臣、山田滝雄駐ベトナム日本国大使、我々日本ベトナム経済委員長など両国合わせて約350名が参加し、盛会であった。

ベトナム側を代表してズン計画投資大臣は、コロナ禍における日本のワクチン・医療機器支援に謝意を述べるとともに、日越共同イニシアティブはベトナムの政策策定や投資環境の改善に大きく貢献していると発言した。また、本フェーズを通じ、工業化、イノベーション、DX等における日本の協力を期待し、日本企業との連携を強化していく旨、言及し



日越共同イニシアティブ署名式の模様

た。

続いて、ドー・ニャット・ホアン外国投資庁長官は、これまでの各フェーズにおいて、日本企業の関心が高いテーマが設定され、多くの項目で改善が見られたことは、ベトナム政府の投資環境改善への決意の表れであるとした。また、本フェーズではベトナム側の関心事項を踏まえ、イノベーション、人材育成などの新たなテーマを設定し、ビジネス環境の透明性・競争性をさらに高めていくとの考えを示した。

日本側からは、山田滝雄駐ベトナム大使が、本フェーズにおいて、全ての行動計画が達成されるよう願うと述べたうえで、グローバルな視点と対等な立場での議論が継続されることへの期待を示した。また、経団連日本ベトナム経済委員会を代表し、我々からは、①日越は経済をはじめ多面的なパートナーシップ関係を構築してきたこと、②コロナは、企業のグローバル・サプライチェーンにおけるベトナムの重要性を改めて顕在化させたこと、③日越経済関係の発展のため、ビジネス環境の一層の整備が求められること等に言及し、日越共同イニシアティブ第8フェーズの着実な進展に大いに期待する旨を強調した。

第8フェーズの開始を宣言

本会合では、日越双方が今後の取り組みの方向性を確認・共有し、所期の目的を達成することができた。会合を締めくくるにあたり、日本・ベトナムの両会場で署名式を行い、日

越共同イニシアティブ第8フェーズの開始が宣言された。本フェーズでは、11のテーマ(①判例制度・競争制度・民事執行制度、②投資法・企業法、③労働環境、④PPP法、⑤証券市場・国営企業改革、⑥グリーンエネルギー、⑦LNG輸入促進・普及、⑧土地分野に関する協力、⑨裾野産業、⑩イノベーション、⑪人材育成)を巡り、2022年の中間評価、2023年の最終評価に向けてPDC Aサイクルを回しながら取り組んでいく。

今後に向けて

今回、有識者としてご講演いただいた慶應義塾大学の木村福成教授は、ベトナムの課題として中進国の罫の克服を挙げ、多様な産業・サービスのデジタル化や、イノベーション推進の重要性を強調した。また、日越が安定した通商関係を維持していくため、CPTPPやRCEP等の多国間連携を含む両国の協力は極めて重要と指摘した。

日越関係のさらなる発展に向けて、本イニシアティブが果たす役割は大きい。今回の会合を通じ、ベトナム政府首脳日本の官民に対する強い信頼感とともに、経済分野をはじめ両国の協力関係を一層発展させたいという強い意欲を感じ取ることができた。

両国は、第8フェーズの最終評価会合が予定される2023年に外交関係樹立50周年を迎える。日本ベトナム経済委員会では引き続き、日越共同イニシアティブへの協力など、ベトナムとの経済関係強化に取り組んでいく。